

平成30年度 事業報告

I 事業概況

平成30年度の有効求人倍率は1.74倍と、前年度の1.64倍を0.1ポイント上回るなど、島根の雇用情勢は改善が進んでいます。企業における人手不足は深刻化しており、シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）の特性・特長である「臨時的かつ短期的な就業、又は軽易な業務」への関心が高まっています。とりわけシルバー人材センター連合が行う労働者派遣事業（以下「シルバー派遣事業」という。）には、これまでにない追い風が吹く中で、これらの期待に応えるには新規シルバー人材センター会員（以下「シルバー会員」という。）の確保がポイントとなっています。

公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会（以下「連合会」という。）は、第4次中期事業計画の基本目標として定める「2024年度には、6,000人のシルバー会員の就業を支える連合体制の整備」を踏まえ、2020年度までの3カ年度を基盤づくりの時期と位置づけました。初年度にあたる平成30年度は、国、島根県の支援のもと、中山間地域・離島等を中心とした未国庫補助団体及び未設置地域でのシルバー派遣事業を展開し、11月には隠岐の島町シルバー人材センターが設立されました。

さらに、各市町におけるシルバー人材センター（以下「センター」という。）の目標達成に向けた自主的な取組を尊重・促進した上で、引き続き「新規シルバー会員の確保」に焦点をあてて諸施策に取り組みました。これらを踏まえ、既存センターにおける新規シルバー会員数は対前年度比8.9%増と上向いています。その結果、全国的には未だ伸び悩む中であって、5年連続してシルバー会員数を増加することができました。

また、シルバー派遣事業における安全衛生管理体制や安定的な派遣料金回収の仕組みなどを整備し、一層のシルバー会員拡大に対応しうる運営体制の構築を進めました。その一方で、これから消費税法改正も控え、事務処理が

ますます繁多になることが予想される中、これらに対応しうるセンター事務局体制の再構築も課題となっています。

Ⅱ 個別事業

1. シルバー人材センター事業

平成30年度の事業実績は下表のとおりです。

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）の理事会において決議され、全国一斉に取り組んでいる「第2次会員100万人達成計画」を踏まえて設定した目標値のシルバー会員数4,160人に対して実績は4,036人で124人のマイナスでした。その要因としては、連合本部が重点的に取り組んでいる未国庫補助団体における新規シルバー会員数が54人（目標数80人）にとどまったこと、全シ協の指針を踏まえて自主的に設けた目標を達成したのが4センターにとどまったことなどがあげられます。全体的にはシルバー会員数が116人増加（対前年度比103.0%）しましたので、年度末シルバー会員数が7年ぶりに4,000人を超えることができましたが、新規シルバー会員確保の方法やその履行のプロセスなど、まだまだ改善の余地があります。

平成30年度 事業実績

	会員数 (人)	受注件数 (件)	就業延人員 (人日)	契約金額 (千円)
実績値	4,036	38,307	302,504	1,552,643
受託事業	—	37,350	232,750	1,253,274
派遣事業	—	957	69,754	299,369
目標値	4,160	—	—	—
差	△ 124	—	—	—
達成率(%)	97.0%	—	—	—
前年度同月実績値	3,920	40,740	304,242	1,548,754
受託事業	—	39,875	242,165	1,281,650
派遣事業	—	865	62,077	267,104
増減	116	△ 2,433	△ 1,738	3,889
受託事業	—	△ 2,525	△ 9,415	△ 28,376
派遣事業	—	92	7,677	32,265
対前年度比(%)	103.0	94.0	99.4	100.3
受託事業	—	93.7	96.1	97.8
派遣事業	—	110.6	112.4	112.1

(1)共同受託事業

島根県内において、複数地域にわたる受託事業を遂行する場合、連合本部が関係センターと調整の上で受給調整する（共同受託事業）こととしていますが、これに該当する案件及び実績はありませんでした。

(2)職業紹介事業及び労働者派遣事業(シルバー派遣事業)

いわゆる「シルバー人材センターの伝統的な就業」が縮小傾向となる中で、平成29年度に実施したアンケート調査の結果やハローワークにおける求人・求職の需給及び充足状況を踏まえ、次の取組を行いました。

① 職業紹介事業

シルバー派遣事業が普及することに伴って、事業所等から禁止業務である建設業務や警備業務等の照会も見られるようになってきています。

本来であれば職業紹介事業で対応すべきところですが、業務運用の整備に着手するには至りませんでした。

	求 職	求 人		就 職	
	求職件数 (件)	求人件数 (件)	求人延数 (人日)	就職件数 (件)	就職延数 (人日)
実績値	0	0	0	0	0
対前年増減	0	0	0	0	0

② 労働者派遣事業 (シルバー派遣事業)

平成30年度の事業実績は下表のとおりです。受託事業からの移行も一段落したこともあって、ここ最近の急激な拡大路線から安定的な成長段階へと進みました。

全シ協の独自目標（契約金額ベースで対前年度比20%以上の増加）も踏まえつつ、本事業を「シルバー会員増を図るための最重点事項」として位置づけ、次のとおり高齢者活躍人材育成事業及び高齢者活用・現役世代雇用サポート事業を活用して諸施策に取り組みましたが、肝心の就業実人員は39人増（対前年度比103.9%）にとどまっています。

また、本事業を次段階へと拡大するためには不可欠であり、平成26年度からのシルバー派遣事業の急激な拡大によって課題となっていた安全衛

生管理体制や、安定的な派遣料金回収などの仕組みの整備をしました。その結果、該当の5実施事業所において衛生委員会が設置されることとなるとともに、翌月25日の賃金支払いまでの派遣料金回収率は72.0%と12.1ポイント改善しました。

	派遣労働登録会員数(人)		就業 実人員 (人)	就業 延人員 (人日)	契約金額 (千円)
	男性	女性			
実績値	1,514	893	1,043	69,754	299,369
前年度	1,338	797	1,004	62,077	267,104
対前年度増減	176	96	39	7,677	32,265
対前年度比(%)	113.2%	112.0%	103.9%	112.4%	112.1%

ア. 高齢者活躍人材育成事業の実施

実施状況は、次のとおりです。国の示す仕様の変更に伴い目標の設定や講習内容を見直したこともあって、いずれの項目も前年度を下回る結果となりました。新規入会者数も、前年度から26名の減で52名となっています。

そのような中、中山間地域・離島地域での展開を進めるとともに、新たに保育分野における講習を実施するなど、地域の高齢者及び事業所のニーズに幅広く応えられるよう体制整備に努めました。

	計画・目標	実績	差	達成率	対前年度比
講習数	15	18	3	120.0%	64.3%
受講開始者	200	207	7	103.5%	77.2%
新規入会者数	50	52	2	104.0%	66.7%
就業率(%)	50.0	10.1	△39.9	20.2%	—

イ. 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の促進

事業規模の拡大や周知・広報活動に伴ってシルバー派遣事業が地域に浸透することで、新規契約も徐々に増えています。

その結果、全体目標を達成することができました。なお、実施事業所ごとの実績は次のとおりで、7センターがそれぞれの掲げた目標を

達成しています。

センター名	目標値 (人日)	実績 (人日)	進捗率	対前年比
松江市	4,925	4,852	98.5%	94.0%
浜田市	8,500	10,812	127.2%	102.9%
出雲市	20,000	25,068	125.3%	128.6%
益田市	10,200	10,832	106.2%	103.2%
安来市	4,800	4,738	98.7%	92.4%
江津市	1,200	705	58.8%	89.4%
雲南市	5,000	7,081	141.6%	123.8%
奥出雲町	1,500	2,514	167.6%	112.2%
津和野町	1,600	2,905	181.6%	116.9%
連合本部	6,414	247	3.9%	—
合計	64,139	69,754	108.8%	112.4%

※ 連合本部の目標値は、センター目標値の概ね平均値を自動設定

※ 連合本部の実績は、吉賀町取扱い分

また、未国庫補助のセンター等の地域での展開については、数字的な成果が現れるには至りませんでした。次年度の取組に向け、アンケート調査や、島根県や関係市町村に働きかけを行うなど、準備を進めました。

(3)知識及び技能を付与するための講習

連合本部においては、前記の高齢者活躍人材育成事業を活用し、主に一般の高年齢者を対象とした技能講習を実施しました。

また、シルバー派遣事業におけるキャリアアップ教育訓練の着実な実施にあたり、当該センターの実務担当者を対象とした研修を開催するなど、あらためてこれを徹底しました。

(4)その他事業を発展させるための指導・相談、支援等

適正な事業運営の確保、及び目標達成に向けたセンターの自主的な取組（自主・自立）を促進するにあたり、連合本部による指導・相談、支援等を次のとおり諸施策を実施しました。

とりわけ、新規シルバー会員確保にあたり、全体の底上げを図るため、いずれのセンターでも取組むことのできる「会員による勧誘・広報」と働

き方改革実行計画を踏まえた「ハローワークとの連携」の定着を図りました。

① 事務処理の共同化の推進

引き続き、鹿足地域の2センターにおいて、シルバー派遣事業の事務代行を実施し、シルバー派遣事業が未実施の地域等への展開に備えています。

一方、受託事業や経理事務等に関しては、具体的な取組には至っていません。

② 活動拠点が実施する事業に対する指導・相談、支援

「新規シルバー会員の確保」と「安全・適正な就業環境の確保」を重点項目として、次のとおり指導・相談、支援を行いました。

ア. 調査・研究

全シ協等が実施するシルバー事業に関する調査に協力し、その結果は適宜センターへの指導、支援等の参考にしました。

また、センター設置促進事業及びシルバー派遣事業の展開とあいまって、大田市及びハローワーク川本管内におけるアンケート調査を実施しました。なお、調査結果は、島根労働局及び島根県、並びに関係市町村・協力団体に報告するとともに、ホームページ上で一般に公開しています。

さらに、未国庫補助団体の育成等の一環として、中国ブロック内の2県4センターを対象に、広域シルバー人材センターの実態・実施調査を行いました。この情報は、未国庫補助団体に加え、運営基盤に課題のあるセンターへの今後の指導・相談の材料とすることとしています。

イ. 普及啓発

連合本部は、主に適正就業の確保に係る「就業形態の区分」「シルバー会員の就業範囲」及びシルバー派遣事業の「特性・特長」「具体的な就業事例」に焦点をあてたリーフレットやポスターの作成・配布を行いました。さらに、これらを活用して関係団体との会議等の機会や、前記の高齢者活躍人材育成事業や高齢者活用・現役世代雇用サポート事業における取組みの中で、シルバー事業の周知を行いました。その中でも、

設立20周年を取り上げた広報誌「しるばータイムス@しまねVOL5」は、普及啓発促進月間における「シルバー会員による勧誘・広報」活動にあわせ、1シルバー会員あたり3部を各センターに提供しました。

さらに、後記の中国ブロックシルバー人材センター連合協議会の研修の機会を活用して「役員による勧誘（広報）活動計画」を定めました。これを活性化するにあたっては、広報誌の簡易版として「しるばータイムス@しまね かわら版」を新たに発行し、センター役員1名あたり10部を提供することとしました。もとより、センター役員による勧誘状況・結果はとりまとめ、分析等を行った上でシルバー会員による勧誘・広報活動の参考にすることとしています。

また、ハローワークには「働き方改革実行計画」を踏まえた求職者・求人事業主に対する情報提供等を、島根県には「しまねの労働」への記事掲載及び松江市内スーパーマーケット内の「島根県情報コーナー」へのリーフレット配架等についてご配慮いただきました。

ウ. 安全・適正な就業環境の確保・維持

次のとおり、受託事業における傷害事故発生件数は33件と昨年度より1件増で、度数率も悪化しています。就業中における傷害事故の内訳としては、依然として「除草・草刈作業」「剪定作業」における「蜂、犬、蛇等に刺され、噛まれ」と「転倒」「墜落、転落」「飛来、落下」が多くを占めています。この状況や安全パトロールの実施状況・成果に関する調査等を踏まえ、シルバー会員による自主点検の定着を図るにあたり、後記の視察研修等を行いました。

一方、シルバー派遣事業においては労災事故が5件と、事業の拡大に伴って件数が増加しています。そのうち休業日数が4日以上となる業務災害が3件発生しているなど、事故の深刻化も懸念されます。

そのような中、前述のとおり、衛生委員会の設置など安全衛生管理体制を整備するにあたって、関係規程の整備、該当の実施事務所への助言等を行いました。

① 傷害事故件数 (単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
就業中	32	20	21	31	31
途上	4	4	4	1	2
合計	36	24	25	32	33

② 度数率 (単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
島根	23.67	15.52	16.04	26.43	28.36
全国	12.86	12.85	12.65	13.24	—
差	10.81	2.67	3.39	13.19	—

③ 強度率 (単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
島根	0.11	0.17	0.87	1.22	0.11
全国	0.57	0.69	0.55	0.67	—
差	△ 0.46	△ 0.52	0.32	0.55	—

また、適正就業対策については、平成28、29年度における全センターに対する点検・確認作業を踏まえ、個別指導時における連合本部による点検作業を行いました。さらに、当該センターにおけるチェック方法・状況の確認を行うなど、継続して点検・確認作業の徹底・定着を図っています。

あわせて、労働者派遣法の規定に基づく島根労働局（需給調整指導官）による「シルバー人材センター事業に係る調査・指導」にあたっては連合本部も立会いました。さらに、これを踏まえた実務担当者を対象とした研修を行い、派遣元事業所の果たすべき措置等について、需給調整指導官よりあらためて指導を受けました。

エ. 就業分野の開拓・拡充

シルバー派遣事業における就業を重点分野とし、各地域における開拓・拡充を促進しました。その結果、職種・業種も徐々に拡大しています。その中でも、ハローワークや島根県福祉人材センターと連携して、福祉・保育分野への働きかけを強めています。

オ. 活動拠点に対する情報提供、指導・相談等

各センターが国・島根県及び全シ協の方針や制度改革等に的確かつ円滑に対応することができるよう、専門的または実践的な情報提供、

指導・助言等に努めました。

(ア) 情報収集及び提供等

センターの指導・相談に的確に対応すべく、島根労働局や全シ協、関係団体等が開催する会議・研修に参加するなど、広く情報を収集しました。

会議・研修の内容は、書面等によりセンターに伝達しています。

(イ) 指導・相談

全シ協が示す「問い合わせ票」を有効活用するなど、個々のセンターの運営状況や事務局体制などの実態を踏まえた的確な助言・提案等に努めました。

また、島根労働局による経理事務指導にあわせ、「新規会員の確保」と「安全・適正な就業環境の確保」を重点項目として、次のとおり全シ協からの委嘱を受けた個別指導を実施しました。

<個別指導・経理事務指導日程>

- 1 2月 5日 (一社) 津和野町シルバー人材センター
- 1 2月 6日 (公社) 益田市シルバー人材センター
- 1 2月 13日 (公社) 江津市シルバー人材センター

(ウ) 交流研修会の開催

各センターの取組みの活性化を図るべく、連合本部及びセンターの職員を対象とした集合研修等を次のとおり実施し、延べ124人(目標達成率 103.3%)の参加を得ました。

a) 会計研修

公認会計士への相談業務の共同委託契約に基づく研修を下記のとおり企画しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
「会計経理・税務業務基本契約」に基づく決算業務に係る研修会 各種決算書類の確認 講師 衣目公認会計士・税理士事務所 氏原 謙一 氏	4月26日 ～27日	10団体	19人
第2回「会計経理・税務業務基本契約」に基づく決算業務に係る研修会 ・講義 消費税軽減税率制度・適格請求書等保存方式について 講師 衣目公認会計士・税理士事務所 氏原 謙一 氏 ・質疑応答	1月22日	10団体	21人

b) 派遣元責任者向け研修

島根労働局からの指導への対応、及び個人情報の適正な管理にあたり次の研修を実施しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
派遣元責任者研修			
・講義 労働者派遣事業の適正な運営について 講師 島根労働局職業安定部需給調整指導官 宮内 務 氏	2月28日	11団体	18人
・講義 派遣システムの活用について 講師 NRI社会情報システム 古川 慶子 氏			

c) 実務担当者研修

重点項目である「新規シルバー会員の確保」と「安全・適正な就業環境の確保」を踏まえ、個別のテーマ・課題の検討を深めるにあたり、実務担当者を対象に次のとおり開催しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
高齢者活躍人材育成事業に係る実務担当者研修			
・説明事項 平成30年度高齢者活躍人材育成事業について 受講者管理について ほか	4月10日	6団体	13人
派遣料金の「預金口座振替サービス」の開始に伴う実務研修会			
・説明事項 預金口座振替サービスについて システム処理について	8月21日	9団体	14人
安全適正就業に係る実務担当者研修			
・先進地視察 雲南市シルバー人材センター 松江市シルバー人材センター ・説明事項 傷害事故発生状況 安全パトロール視察の報告 ・意見交換	10月11日 ～12日	11団体	20人
新規会員確保に係る役職員研修			
・説明事項 第2次会員100万人達成計画について ・意見交換・ロールプレイング	1月11日	10団体	19人

カ. 未設置地域におけるシルバー人材センターの設置促進

前年度の需要調査を踏まえ、11月に隠岐郡初のシルバー人材センターとして隠岐の島町シルバー人材センターが隠岐の島町社会福祉協議会において設立されました。また、大田市においては、需要調査が実施され、地域から予想以上の要望が示されたものの、その必要性は認められないとの判断が下され、センター設置検討の段階には至りませんでした。

その他の地域においては、島根県及びハローワークに同行して、状

況説明及び情報交換等を実施し、次の段階への足掛かりとしました。

キ. 中国ブロックシルバー人材センター連合協議会の事業運営

平成30年度は、本協議会の事業及び事務局を勤めました。第2次会員100万人達成計画の中でも、とりわけ「シルバー会員による勧誘・広報活動」に焦点をあてて、次の研修等の運営を担い、もって中国ブロックにおける役職員の資質向上及び交流の促進に努めました。

区分	日程	会場	内容等	備考
会長・事務局長会議	4月19日(木)	松江テルサ	・事業計画について ・交流研修会の運営について ・役員等について ・情報交換 ・その他	
実務担当職員研修会	9月26日(水) ～27日(木)	くまびきメッセ ほか	研修会 ・講義 第2次会員100万人達成計画について 講師 全国シルバー人材センター事業協会 業務部長 福島 孝 氏 ・グループワーク 「会員による勧誘・広報活動」 交流会	参加者 100名
役職員研修会	11月20日(火) ～21日(水)	くまびきメッセ ほか	研修会 ・講義 高齢者雇用対策としてのシルバー人材センター 講師 厚生労働省職業安定局雇用開発部 高齢者雇用対策課長補佐 松岡 宗寛 氏 ・講義 これからのシルバー人材センターについて 講師 全国シルバー人材センター事業協会 専務理事 村木 太郎 氏 ・パネルディスカッション 役員による勧誘・広報活動 交流会	参加者 234名
事務局長・経理担当者会議	2月6日(水)	山口グランドホテル	・協議事項 ・その他	担当 山口県

2. 法人管理事業

島根県をはじめ、公認会計士・行政書士・社会保険労務士等の専門家による指導のもと、適正な法人運営に努めました。「法令遵守(コンプライアンス)」、「内部統制(ガバナンス)」、「透明性」の確保にあたっては、役員の職務執行及び事務局体制の整備を行いました。

さらに、当連合会の財政面において喫緊の課題であったシルバー派遣事業の拡大に伴う運転資金の取扱いについて、内閣府からの通知を踏まえて、島根県

に対して現状等の説明を行い、一定の道筋を得たところです。

また、計画に基づき事務所移転の準備を進めました。その結果、平成31年4月に島根県市町村振興センター（タウンプラザしまね）内に事務所を設けることとしました。

(1)法人における会員の状況

前述のとおり、隠岐の島町シルバー人材センターが設置されたことから、正会員は13団体となり、設置率は68.4%となりました。

種別	団体数	異動数	備考
正会員	13	1	
国庫補助対象団体	9	0	
国庫補助対象外団体	4	1	
賛助会員	12	0	
市町村	5	0	
法人・団体・個人	7	0	

(2)許可、認可、承認等に関する事項

主な申請、届出に関する事項は次のとおりです。

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
平成30年4月18日	シルバー派遣事業変更届	平成30年4月19日	奥出雲町事務所派遣元責任者の変更 (1名減、1名増)
平成30年6月8日	有料職業紹介事業変更届	平成30年6月8日	奥出雲町事務所職業紹介責任者の変更 (1名減、1名増)

(3)会議の開催

当連合会の維持運営及び事業運営の執行に関して必要な会議を次のとおり開催しました。

会議の開催状況

定時総会

年月日	場所	事項
平成30年6月18日	島根県民会館 松江市殿町158	報告事項 報告第1号 平成29年度収支補正予算の件 議事 第1号議案 平成29年度事業報告承認の件 第2号議案 平成29年度決算報告承認の件 監査報告 報告事項 報告第2号 第4次中期事業計画の件 報告第3号 平成30年度事業計画の件 報告第4号 平成30年度収支予算の件

理事会

年月日	場 所	回 数	事 項
平成30年5月29日	松江市シルバーワークプラザ 松江市西川津町825-2	第1回	報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告について 議案審議 第1号議案 シルバー派遣事業個人情報適正管理規程の一部改正について 第2号議案 職業紹介事業に係る個人情報適正管理規程の一部改正について 第3号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第4号議案 平成29年度事業報告(案)について 第5号議案 平成29年度決算(案)について 監査報告 第6号議案 平成30年度収支補正予算(案)について 第7号議案 平成30年度定時総会の招集について 協議事項 中国ブロックシルバー人材センター連合協議会における研修会の運営について
平成30年10月29日	松江市シルバーワークプラザ 松江市西川津町825-2	第2回	報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告について 議案審議 第1号議案 新規会員入会の承認について 第2号議案 平成30年度収支補正予算(案)について 協議事項 事務所移転先の選定について 平成30年度事業の進捗状況と第4四半期の取組について 中国ブロックシルバー人材センター連合協議会役職員研修会の運営について
平成31年1月7日	決議の省略	第3回	提案事項 第1号議案 給与規程の一部改正について
平成31年1月29日	松江市シルバーワークプラザ 松江市西川津町825-2	第4回	報告事項 会務報告 第3回理事会の報告 議案審議 第1号議案 電話交換設備のリース契約について 第2号議案 複合機のリース契約について 第3号議案 職業紹介事業に係る個人情報適正管理規程の一部改正について 第4号議案 シルバー派遣事業衛生管理規程について 第5号議案 シルバー派遣事業による運転業務に係る安全就業基準について 第6号議案 会計関係書類の処分について 第7号議案 平成30年度収支補正予算(案)について 協議事項 平成30年度事業の進捗状況等について 平成31年度事業計画の策定方針について 事務所移転に係るスケジュール及び費用について

年月日	場所	回数	事項
平成31年3月28日	松江市シルバーワークプラザ 松江市西川津町825-2	第5回	報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告について 議案審議 第1号議案 主たる事務所の移転について 第2号議案 給与規程の一部改正について 第3号議案 就業規則の一部改正について 第4号議案 準職員就業規則の一部改正について 第5号議案 シルバー派遣事業衛生管理規程の一部改正について 第6号議案 有料職業紹介事業の運営に関する規程の一部改正について 第7号議案 個人情報保護方針の一部改正について 第8号議案 特定個人情報に関する基本方針の一部改正について 第9号議案 平成30年度収支補正予算(案)について 第10号議案 平成31年度事業計画(案)について 第11号議案 平成31年度収支予算(案)について 協議事項 平成31年度における役員賠償責任保険について

監事会

年月日	場所	事項
平成30年5月17日	松江市シルバーワークプラザ 松江市西川津町825-2	監事による監査

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	13,687,335	21,696,328	△ 8,008,993
未収金	26,645,600	24,267,768	2,377,832
前払金	565,270	408,910	156,360
流動資産合計	40,898,205	46,373,006	△ 5,474,801
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
島シ連事務所移転関連費用準備資金	6,000,000	1,557,000	4,443,000
特定資産合計	6,000,000	1,557,000	4,443,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	6,000,001	1,557,001	4,443,000
資産合計	46,898,206	47,930,007	△ 1,031,801
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	36,579,546	39,520,048	△ 2,940,502
預り金	395,295	421,338	△ 26,043
流動負債合計	36,974,841	39,941,386	△ 2,966,545
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	36,974,841	39,941,386	△ 2,966,545
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	9,923,365	7,988,621	1,934,744
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(1,557,000)	(4,443,000)
正味財産合計	9,923,365	7,988,621	1,934,744
負債及び正味財産合計	46,898,206	47,930,007	△ 1,031,801

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	299,368,945	267,103,986	32,264,959
労働者派遣事業収益	299,368,945	267,103,986	32,264,959
高齢者活躍人材育成事業受託収益	18,747,063	18,950,724	△ 203,661
高齢者活躍人材育成事業受託収益	18,747,063	18,950,724	△ 203,661
受取会費	3,334,100	3,371,600	△ 37,500
正会員受取会費	3,084,100	3,121,600	△ 37,500
賛助会員受取会費	250,000	250,000	0
受取補助金等	14,526,000	13,608,000	918,000
受取国庫補助金	7,100,000	6,600,000	500,000
受取県補助金	7,100,000	6,600,000	500,000
受取全シ協支援事業費	326,000	408,000	△ 82,000
受取負担金	2,309,304	2,006,168	303,136
受取負担金	2,309,304	2,006,168	303,136
特定資産運用益	155	0	155
特定資産受取利息	155	0	155
雑収益	679	208	471
受取利息	247	208	39
雑収益	432	0	432
経常収益計	338,286,246	305,040,686	33,245,560
(2) 経常費用			
事業費	334,277,293	300,540,767	33,736,526
支払会員賃金	239,595,414	213,956,786	25,638,628
支払会員交通費	4,185,259	3,076,254	1,109,005
支払会員法定福利費	804,470	878,742	△ 74,272
役員報酬	240,000	240,000	0
給料手当	12,400,204	13,350,277	△ 950,073
臨時雇賃金	1,754,557	283,830	1,470,727
法定福利費	2,481,929	2,410,830	71,099
退職給付費用	352,800	304,800	48,000
福利厚生費	26,949	21,285	5,664
役員等旅費交通費	85,890	16,240	69,650
旅費交通費	1,180,000	641,570	538,430
通信運搬費	1,677,725	1,558,128	119,597
消耗品費	646,938	537,840	109,098
印刷製本費	643,788	309,960	333,828
光熱水料費	303,154	313,290	△ 10,136
賃借料	1,410,574	2,013,571	△ 602,997
保険料	136,255	173,215	△ 36,960
租税公課	19,438,600	17,421,400	2,017,200
支払負担金	2,325,304	2,006,168	319,136
委託費	15,422,046	13,709,003	1,713,043
活動拠点委託費	27,014,361	25,354,084	1,660,277
研修費	36,200	0	36,200
支払手数料	2,114,876	1,963,494	151,382

科目	当年度	前年度	増減
管理費	2,074,209	2,462,787	△ 388,578
役員報酬	240,000	240,000	0
給料手当	613,626	702,644	△ 89,018
法定福利費	110,058	124,304	△ 14,246
退職給付費用	175,200	223,200	△ 48,000
福利厚生費	1,048	1,120	△ 72
役員等旅費交通費	365,970	435,000	△ 69,030
旅費交通費	1,300	0	1,300
通信運搬費	31,941	40,738	△ 8,797
消耗品費	0	6,064	△ 6,064
賃借料	14,010	11,310	2,700
保険料	67,500	69,010	△ 1,510
租税公課	2,670	2,670	0
支払負担金	177,200	128,200	49,000
委託費	201,687	321,581	△ 119,894
支払手数料	16,606	27,796	△ 11,190
雑費	55,393	129,150	△ 73,757
經常費用計	336,351,502	303,003,554	33,347,948
評価損益等調整前当期經常増減額	1,934,744	2,037,132	△ 102,388
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	1,934,744	2,037,132	△ 102,388
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
受取保険金	0	486,020	△ 486,020
受取保険金	0	486,020	△ 486,020
經常外収益計	0	486,020	△ 486,020
(2) 經常外費用			
支払解約金	0	276,480	△ 276,480
支払解約金	0	276,480	△ 276,480
經常外費用計	0	276,480	△ 276,480
当期經常外増減額	0	209,540	△ 209,540
当期一般正味財産増減額	1,934,744	2,246,672	△ 311,928
一般正味財産期首残高	7,988,621	5,741,949	2,246,672
一般正味財産期末残高	9,923,365	7,988,621	1,934,744
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,923,365	7,988,621	1,934,744

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
労働者派遣事業収益	299,368,945	299,368,945	0	299,368,945
労働者派遣事業収益	299,368,945	299,368,945	0	299,368,945
高齢者活躍人材育成事業受託収益	18,747,063	18,747,063	0	18,747,063
高齢者活躍人材育成事業受託収益	18,747,063	18,747,063	0	18,747,063
受取会費	764,800	764,800	2,569,300	3,334,100
正会員受取会費	634,800	634,800	2,449,300	3,084,100
賛助会員受取会費	130,000	130,000	120,000	250,000
受取補助金等	14,526,000	14,526,000	0	14,526,000
受取国庫補助金	7,100,000	7,100,000	0	7,100,000
受取県補助金	7,100,000	7,100,000	0	7,100,000
受取全シ協支援事業費	326,000	326,000	0	326,000
受取負担金	2,309,304	2,309,304	0	2,309,304
受取負担金	2,309,304	2,309,304	0	2,309,304
特定資産運用益	155	155	0	155
特定資産受取利息	155	155	0	155
雑収益	432	432	247	679
受取利息	0	0	247	247
雑収益	432	432	0	432
経常収益計	335,716,699	335,716,699	2,569,547	338,286,246
(2) 経常費用				
事業費	334,277,293	334,277,293	0	334,277,293
支払会員賃金	239,595,414	239,595,414	0	239,595,414
支払会員交通費	4,185,259	4,185,259	0	4,185,259
支払会員法定福利費	804,470	804,470	0	804,470
役員報酬	240,000	240,000	0	240,000
給料手当	12,400,204	12,400,204	0	12,400,204
臨時雇賃金	1,754,557	1,754,557	0	1,754,557
法定福利費	2,481,929	2,481,929	0	2,481,929
退職給付費用	352,800	352,800	0	352,800
福利厚生費	26,949	26,949	0	26,949
役員等旅費交通費	85,890	85,890	0	85,890
旅費交通費	1,180,000	1,180,000	0	1,180,000
通信運搬費	1,677,725	1,677,725	0	1,677,725
消耗品費	646,938	646,938	0	646,938
印刷製本費	643,788	643,788	0	643,788
光熱水料費	303,154	303,154	0	303,154
賃借料	1,410,574	1,410,574	0	1,410,574
保険料	136,255	136,255	0	136,255
租税公課	19,438,600	19,438,600	0	19,438,600
支払負担金	2,325,304	2,325,304	0	2,325,304
委託費	15,422,046	15,422,046	0	15,422,046
活動拠点委託費	27,014,361	27,014,361	0	27,014,361
研修費	36,200	36,200	0	36,200
支払手数料	2,114,876	2,114,876	0	2,114,876

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
管理費	0	0	2,074,209	2,074,209
役員報酬	0	0	240,000	240,000
給料手当	0	0	613,626	613,626
法定福利費	0	0	110,058	110,058
退職給付費用	0	0	175,200	175,200
福利厚生費	0	0	1,048	1,048
役員等旅費交通費	0	0	365,970	365,970
旅費交通費	0	0	1,300	1,300
通信運搬費	0	0	31,941	31,941
賃借料	0	0	14,010	14,010
保険料	0	0	67,500	67,500
租税公課	0	0	2,670	2,670
支払負担金	0	0	177,200	177,200
委託費	0	0	201,687	201,687
支払手数料	0	0	16,606	16,606
雑費	0	0	55,393	55,393
経常費用計	334,277,293	334,277,293	2,074,209	336,351,502
評価損益等調整前当期経常増減額	1,439,406	1,439,406	495,338	1,934,744
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	1,439,406	1,439,406	495,338	1,934,744
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,439,406	1,439,406	495,338	1,934,744
一般正味財産期首残高		6,832,217	1,156,404	7,988,621
一般正味財産期末残高		8,271,623	1,651,742	9,923,365
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	0
(2) 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		8,271,623	1,651,742	9,923,365

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
島シ連事務所移転 関連費用準備資金	1,557,000	4,443,000	0	6,000,000
合計	1,557,000	4,443,000	0	6,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
島シ連事務所移転 関連費用準備資金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合計	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,562,400	1,562,399	1
合計	1,562,400	1,562,399	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業 費等補助金	厚生労働省	0	51,731,000	51,731,000	0	流動負債
雇用開発支援事業費等補助 金	厚生労働省	0	39,382,000	39,382,000	0	流動負債
高年齢者就業機会確保事業 費等補助金	厚生労働省	0	6,100,000	6,100,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助 金	厚生労働省	0	1,000,000	1,000,000	0	—
(公社)島根県シルバー人材 センター連合会補助金	島根県	0	7,100,000	7,100,000	0	—
合計		0	105,313,000	105,313,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金山陰合同銀行県庁支店	高齢者就業機会確保事業の運転資金として	10,026,458
		普通預金山陰合同銀行県庁支店	高齢者活躍人材育成事業の運転資金として	1,953,300
		普通預金山陰合同銀行県庁支店	法人管理の運転資金として	1,707,577
	未収金	平成30年度育成事業団体損害保険 確定に伴う返戻金	高齢者活躍人材育成事業に対する未収額	15,575
		平成31年2、3月分派遣事業収益等	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	26,215,165
		拠点センター 派遣事業に係る負担金	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	287,859
		給与差額過払いによる戻入分	シルバー人材センター事業に対する未収額	69,859
		給与差額過払いによる戻入分	高齢者活躍人材育成事業に対する未収額	50,800
		給与差額過払いによる戻入分	法人管理に対する未収額	6,352
	前払金	平成31年度派遣事業賠償責任保険他	シルバー人材センター事業に対する前払い額	447,670
		平成31年度育成事業団体損害保険	高齢者活躍人材育成事業に対する前払い額	44,660
		平成31年度役員賠償責任保険他	法人管理に対する前払い額	72,940
流動資産合計				40,898,205
(固定資産)				
特定資産	島シ連事務所移転 関連費用準備資金	定期預金山陰合同銀行県庁支店	事務所移転関連費用の積立資産であり、特定費用準備資金として管理している預金	6,000,000
その他固定資産	什器備品	壁面収納庫	法人管理の事務所施設及び事務管理として使用している	1
固定資産合計				6,000,001
資産合計				46,898,206

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
未払金	準職員1名 3月分給与		シルバー人材センター事業に供する未払額	145,500
	職員1名 3月分超過勤務手当		シルバー人材センター事業等に供する未払額	14,425
	職員1名 3月分超過勤務手当		法人管理に供する未払額	759
	派遣会員 3月分賃金		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	20,622,051
	派遣会員 3月分交通費		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	366,542
	島根労働局 平成30年度労働保険(事業主負担分)		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	79,411
	拠点センター 派遣事業に係る協力費		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	6,115,737
	全国シルバー人材センター厚生年金基金 3月分掛金(事業主負担分)		シルバー人材センター事業等に供する掛金未払額	50,500
	全国シルバー人材センター厚生年金基金 3月分掛金(事業主負担分)		法人管理に供する未払額	2,050
	松江年金事務所 2、3月分社会保険料(事業主負担分)		シルバー人材センター事業等に供する保険料未払額	239,748
	松江年金事務所 2、3月分社会保険料(事業主負担分)		法人管理に供する未払額	10,560
	第5回理事会役員旅費		法人管理に供する未払額	46,270
	業務委託料等		シルバー人材センター派遣事業に供する業務委託料等の未払額	666,108
	業務委託料等		シルバー人材センター事業等に供する業務委託料等の未払額	302,994
	業務委託料等		法人管理に供する業務委託料等の未払額	9,454
	平成30年度高齢者活躍人材育成事業委託費未執行分		高齢者活躍人材育成事業委託費の返還金未払額	1,535,937
	松江税務署 平成30年度消費税		シルバー人材センター事業等に供する消費税未払額	6,371,500
預り金	職員社会保険料他		シルバー人材センター事業等の職員からの社会保険料、源泉所得税、住民税等預り金	395,295
流動負債合計				36,974,841
負債合計				36,974,841
正味財産				9,923,365